

弘前市総合計画審議会委員の第2号委員に係る代理出席について

1 弘前市総合計画審議会における代理出席の取扱い

- ①当該審議会においては、当市の最上位計画である弘前市経営計画の進捗の評価及び改訂について審議するうえで、第2号委員については、高い専門性と十分な知見を有した者を各団体から推薦してもらい委員に委嘱している。委嘱された委員が欠席となる場合には、第2号委員については、同じ団体または機関に属する者の代理出席を認めることとする。ただし、代理出席者には議決権は付与せず、オブザーバーとして取り扱うこととする。
- ②オブザーバーとしての出席となることから、報酬及び費用弁償は支給しないこととする。

2 代理出席を認めることとした理由

- ①第2号委員が欠席する場合であっても、審議の対象となる施策への各団体からの評価及び意見等を聴取する機会を担保するため。
- ②各団体等において、審議会での審議内容や連絡事項が的確に共有され、次回以降の審議会を円滑に運営することに資するため。

3 代理出席に関する法的規定

附属機関の構成員は、任命または委嘱された者に限られる。また、附属機関の構成員でない第三者に報酬及び費用弁償は支給されない。(財務実務提要)

①ヒアリング・審議施策の決定について
 ②今後の審議の進め方について

参考：平成28年度の進め方【第1回審議会説明時】

1. 第1回審議会(7/13)

一次評価(自己評価)に対する意見及び**担当課ヒアリング希望施策の照会【締切：7月25日(月)】**

■対象施策

- ①全施策(136)
- ②「ひと・暮らし」「まち・なりわい」の2つの**分科会を設置し、更に原則として各委員の専門性などが近い分野の施策に対して、意見及びヒアリング希望を提出**することとし、委員の評価の負担軽減を図る。(戦略システムは全員)

2. 第2回審議会(8/3)

照会結果を踏まえたヒアリング及び審議対象施策の決定

■ヒアリング及び審議対象施策

- ①担当課ヒアリング施策【A】(審議も実施)
⇒委員よりヒアリング希望がある施策
- ②審議施策【B】
⇒一次評価に対する意見のみ提出された施策
- ③審議施策【C】
⇒事務局により選定
※各分科会で審議される
施策数のバランスを
事務局で整理し審議会
へ確認



3. 第3回(8/19)・第4回(8/26)・第5回(9/5)審議会

施策の担当課ヒアリング・審議

■進め方

- 第3回：各分科会にて担当課ヒアリング【対象A】
- 第4回：各分科会にて事務局より二次評価案を説明し審議【対象ABC】
- 第5回：戦略システムの担当課ヒアリング【対象A】後、事務局より二次評価案【対象ABC】を説明及び各分科会の報告

※ABC合計で30施策程度とし審議時間は各回2～3時間程度
 ※ヒアリング希望施策数の状況によって分科会の設置の有無を第2回審議会でも再考

1. H28ヒアリング・審議対象施策数の決定

- ①ヒアリング希望調査及び意見調査の回答に基づく審議対象施策数は39施策。
- ②審議数は30施策程度を予定していたため事務局より選定の施策【C】はなし。
- ③よって、審議対象施策数は39施策とする。【H27：34施策】

分類	ひと	くらし	まち	なりわい	戦略	移住	合計	備考
ヒアリング対象【A】	4	0	0	2	0	1	7	ヒアリング希望有 ※審議も実施
審議対象【B】	8	7	2	13	2	0	32	意見調査提出有
審議対象【C】	0	0	0	0	0	0	0	事務局抽出
合計	12	7	2	15	2	1	39	
分科会単位計	19		17					

※ヒアリング・審議施策の詳細は資料3参照

2. 今後の審議の進め方について

- ①分科会を設置し充実した審議と効率化を図る。
- ②第3回審議会は担当課ヒアリングのみ実施予定であったが、ヒアリング数が少ないため、ヒアリングのない分野の二次評価の審議を行う。

■第3回審議会

○ひとづくり・くらしづくり分科会【8/19 9:30～】

⇒ひとづくりのヒアリング(4施策)とくらしづくりの審議(7施策)を実施

●まちづくり・なりわいづくり分科会【8/19 13:00～】

⇒なりわいづくりのヒアリング(2施策)とまちづくりの審議(2施策)を実施

■第4回審議会

○ひとづくり・くらしづくり分科会【8/25 9:30～】

⇒ひとづくりの審議(12施策)を実施

●まちづくり・なりわいづくり分科会【8/26 13:00～】

⇒なりわいの審議(15施策)を実施

■第5回審議会【9/5 16:00～】

移住対策のヒアリング及び審議(1施策)と戦略推進システムの審議(2施策)、及び各分科会報告を実施

※スケジュールの詳細は次頁参照

※今後のスケジュールについて

審議会	日時	会場	内 容	備考
第3回	8月19日(金) 9:30~	未定	○ひとづくり・くらしづくり分科会 ひとづくりヒアリング 4施策 くらしづくり二次評価審議 7施策	
	8月19日(金) 13:00~	新庁舎3階 防災会議室	●まちづくり・ないわいづくり分科会 なりわいづくりヒアリング 2施策 まちづくり二次評価審議 2施策	
第4回	8月25日(木) 9:30~	未定	○ひとづくり・くらしづくり分科会 ひとづくり二次評価審議 12施策	
	8月26日(金) 13:00~	新庁舎3階 防災会議室	●まちづくり・ないわいづくり分科会 なりわいづくり二次評価審議 15施策	
第5回	9月5日(月) 16:00~	図書館2階 視聴覚室	・移住対策ヒアリング・二次評価審議 1施策 ・戦略推進システム二次評価審議 2施策 ・各分科会の報告	
第6回	10月7日(金) 13:00~	新庁舎3階 防災会議室	・二次評価案最終確認 ・改訂方針説明	

以降、予算編成スケジュールと調整し1月(改訂案説明)と2月(答申案説明)に開催予定

平成28年度弘前市総合計画審議会ヒアリング兼審議対象施策

【分類A】様式2ヒアリング調書

No.	分野	番号				施策	資料2 ページ	質問内容	委員	備考	
1	ひとづくり	I	-	3	-	2	様々な環境にある子どもや子育て家庭への支援の充実	ひと29	1. こどもの貧困率については、全国の数字だけでなく、弘前の数字もあげてもらいたい。 もし、貧困が深刻であるのなら、資源配分も維持ではなく、拡充にする方向で検討してほしい。給食費の無料化なども検討してみたらどうでしょう。財政負担が生じることはありますが、実施している自治体もありますし、政府の財政諮問会議も、その検討を打ち出していますから。 2. 子どもの貧困対策は、親への就労支援や給付金制度に主眼が向いてしまうところですが、個人的には、親同様に、子どもへの支援が必要不可欠だと考えます。主な内容は、安心できる場所があること、安心できる大人がいること、そして、教育が受けられること、さらには頑張れば出来る、という自信をつけることだと考えます。ややもすると、支援を受けることが当たり前になってしまいがちで、あきらめてしまうことも多いのではないのでしょうか？	1. 村松委員 2. 名越委員	
2	ひとづくり	II	-	1	-	3	よくわかる授業づくりの推進	ひと45	よくわかる授業づくりは、きわめて重要であり、教育委員会も力を入れているようですが、教員の資質向上にも、アクティブラーニングが必要だと思います。各学校の教員同士の自主的な研修と相互点検が効果が高いのではないのでしょうか。教育委員会からの命令的研修で教員が疲れ切っているのではないのでしょうか。	村松委員	
3	ひとづくり	II	-	2	-	3	指導力を高め、自己目標を実現する教員の育成	ひと73	3の施策と4の施策とは類似している。両者を統合できないか。施策の数が多すぎるのではないか。4の施策は、資源配分を縮小ではなく、統合する方がよいのでは。どちらにも、多忙化、負担感が高い、などの文言が見える。教員の多忙化対策に腰を入れて取り組むべきではないか。	村松委員	
	ひとづくり	II	-	2	-	4	教育課題の解決を目指す研究活動の推進	ひと77	【上記施策と関連するため併せて実施します】	事務局抽出	

4	ひとづくり	Ⅱ	-	2	-	6	学習意欲を引き出す学びの環境の確保	ひと87	一般的に、教員が多忙にすぎるという認識を、教育委員会はお持ちでしょうか。ひと87頁に「多忙化対策」がありますが、事務処理が問題になっているだけです。多忙化対策を充実させるべきです。人件費削減を要求する政府の政策とぶつかる面もあるかもしれませんが、必要な人員はやはり要求した方がよいと思います。	村松委員	
5	なりわいづくり	Ⅲ	-	4	-	1	若年者や女性の就職支援	なりわい101	①若年者と女性のための資格取得支援事業は、どのような資格取得にニーズがあるのか、地域企業のニーズと一致しているのか。 ②特に、若年かつ女性の地域定着が重要であるが、職業能力訓練受講を通じて、資格取得以外に、どのような支援が可能であると考えているか。 ③高校生求人への雇用開拓事業所訪問のほか、大学生ハローワーク求人の公開が6月1日以降と遅く、地元企業及び大学生の地元就職の足を引っ張る形となっているが、市として国及び県に早期求人票の公開を要望できないか。 ④大学、企業連携地元就職推進事業【総合戦略】の平成29年度は、「さらなる効果的な事業の構築及び実施を検討する」とは、具体的にどのような方向性か。	小磯委員	
6	なりわいづくり	Ⅲ	-	1	-	1	重点3分野の強化	なりわい81	1. 施策活用企業数が大幅に減少している理由は何かあるのでしょうか。施策活用数の減少に対する分析がないまま、拡充というのはなぜなのか、お知らせください。 2. ①地域を牽引する産業の育成は最重要課題であるが、「さまざまな施策」とは具体的に何か。食産業で施策活用企業数が減少した理由をどうとらえているか。 ②売上高増加企業の割合が減少しているが、その理由をどうとらえているか。特に、県外への販路拡大が課題であり、「県外から入金できる産業の育成」が重要となるが、この課題を改善する支援策はないか。 ③施策の管理を、当該企業の「雇用増」と連動させることはできないか。例えば、継続支援する条件として「雇用増」を組み込むことはできないか(厚労省の助成金には、雇用増と結びつける支援事例が多い)。	1. 森委員 2. 小磯委員	
7	移住対策						弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略	移住5	①移住対策の「移住」Uターン対策に、「県外大学生」を含めない理由はなぜか。「なりわいづくり Ⅲ 商工業振興:若年者や女性の就職支援」とも関連するが、これは市内大学生の地元(県内)就職率を検討している。本事業との役割分担が必要ではないか。 ②人口減少について県外大学等へ進学した若者をどれだけ弘前市内に就職でUターンさせることができるかが最重要課題である。流出人数も最大数であるが、移住対策の一部とするか、大学生の就職支援の一部とするか、あるいは役割分担をするか、方針を伺いたい。	小磯委員	

平成28年度弘前市総合計画審議会審議対象施策

【分類B】様式1 意見調書

No.	分野	番号				施策	資料2 ページ	意見	委員	備考	
1	ひとづくり	I	-	1	-	2	多様な母子保健サービスの提供	ひと13	<p>1. 重要な政策である。資源配分が維持となっているが、拡充ではないか？</p> <p>2. ①3歳児健診から就学児健診の間に5歳児健診を導入し、発達の気になる子どもへの支援を開始したことは評価できます。</p> <p>②未入籍や精神疾患の既往ありなど、精神的、社会的支援を要する妊産婦が増加している、ということは問題視しなければなりません。未入籍や精神疾患（一口に「精神疾患」といっても、病名は様々ですが・・・）に至った原因についての分析を行い、未然に防ぐ方策が必要です。特に10代での出産は、家庭環境に課題を抱えていることが多いため、負の連鎖を生まないためにも、早期の、そして継続した支援を求めます。</p>	<p>1. 村松委員</p> <p>2. 名越委員</p>	
2	ひとづくり	I	-	2	-	1	保育サービス・幼児教育の充実	ひと17	<p>①病児・病後児保育室は2か所あるが、場所が城東地区のみなので、市内各地域に（中学校学区に1か所程度）設置すれば預けやすいのではないか。</p> <p>②7月1日現在保育児童が107人いる。施設側では面積に余裕があれば定員を上げたり、市側では入所条件を見直したりして保護者を支援する。</p>	中村委員	②についてひと7該当する施策ひと17で整理
3	ひとづくり	II	-	1	-	1	豊かな心を育成する教育活動の充実	ひと37	<p>「教育指導員」はどのような方が担っているのでしょうか？不登校に至った背景には学校のシステムによるものもあれば、家庭に課題を抱えていたり、障がいや疑われるなど様々な理由があるかと思われます。SSC（スクールカウンセラー）や子どもと学校、地域、家庭をコーディネートするSSW（スクールソーシャルワーカー）の配置が進むことで、課題が小さいうちに対処できると思います。</p>	名越委員	

No.	分野	番号				施策	資料2 ページ	意見	委員	備考	
4	ひとづくり	Ⅱ	-	1	-	2	健やかな体を育成する教育活動の充実	ひと41	<p>1. 朝食摂取率の目標値が低すぎるのではないか(目標はあくまで100%であるべき)。 朝食をとってこなかった生徒は、給食までなにも食べないのか。アメリカの学校では、地下に食料庫があり欠食児童には食べ物を与えているそうです。弘大教育学部の教授の報告を聞いたことがあるので、こうしたことは考えられないのか。 資源配分は、維持でなく、拡充の方向で検討してほしい。</p> <p>2. 学校教育の場面で、未来ある子どもへ行くことなのか。家庭生活での生活習慣についてであれば対象は誰なのか。当然、健康教育はとても大切なことですが、健康づくり推進課と連携を図って、もっと対象を明確にする必要があると考えられる。食事を作るのは誰なのかです。</p>	<p>1. 村松委員 2. 青山委員</p>	
5	ひとづくり	Ⅱ	-	1	-	5	時代に対応する教育の推進	ひと53	<p>1. 大学には、会話重視、英語教育の低年齢化に強い反対意見を持つ教員もいる。学生が英語文献を読めないために、英語文献を利用した演習ができないと嘆く教員も多い。英語重視、会話重視にのめり込まないことが必要ではないか。反対意見を持つ方(たとえば鳥飼玖美子氏など)の意見を聞いてみる機会を設けたらどうか。</p> <p>2. 外国語活動の教科化とありますが、イメージ教育の取り組みはないのか。外国語を弘前の子どもたちがどのように活用していくのか使う場面など観光振興などからめて行うのか。「自分は外国にいくわけではないし外国語は使わない」と最初から決めつけている子どもたちが多い。</p>	<p>1. 村松委員 2. 青山委員</p>	
6	ひとづくり	Ⅱ	-	1	-	5	時代に対応する教育の推進	ひと55	<p>①外国人児童生徒、帰国子女に対する日本語指導事業:核となるセンター的な場所の設定。 ②理科観察実験支援事業:人だけでなく実験・観察器具の充実化。 ③教科外免許での技能教科や配置されなかった教科のある学校に対して拠点校から教えに向いたり、特に他免許で指導された子どものその後を考えるとどうなるのかと考える。</p>	青山委員	
7	ひとづくり	Ⅱ	-	2	-	2	共生社会に向けた教育基盤の確立	ひと69	<p>特別教育支援員の配置については、拡充の速度を上げるべき。普通学級に入った障がいのある児童は、ただ放置されているだけという意見も聞いている。目標を高くして、言葉だけでなく、インクルーシブ教育を実現してほしい。</p>	村松委員	

No.	分野	番号					施策	資料2 ページ	意見	委員	備考
8	ひとづくり	Ⅲ	-	3	-	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進	ひと123	<p>1. わが国は、スポーツ振興に関しては、小中学校の部活の意義が大きい。部活を活発にし、しかも、教員の負担にならないように、また、保護者の負担(資金と人員)を軽減させるために、資源を投入するべきである。 モニターの意見に、子どもにスポーツをさせたいが、費用が高額で、保護者の付き添いが必要なために、部活に参加させられない、旧来のような部活方式に戻せないかという意見があった。</p> <p>2. スポーツに関してのいろいろな施策を打ち出しているが、この施策を行うための子供たちが活動するための環境づくりはどうなっているのか？スポーツ少年団の実態調査や活動を行うための親への支援対策など、行政側でどこまで把握しての事業展開なのか？予算額を見る限り子供たちへの支援は見えない。また、学校の部活とは離れてしまったスポーツ少年団活動への事業内容はこれでよいのか？</p>	<p>1. 村松委員 2. 三上委員</p>	
9	くらしづくり	I	-	2	-	1	ヘルスリテラシー(健康教養)の醸成	くらし11	<p>1. 自殺率の低下が目標になっているが、その原因は、ヘルスリテラシーが足りないからなのか(そうではないと思います)。全国規模で共通する原因と弘前市の特殊な原因とあると思うが、どう認識しているのか、教えてほしい。 弘前市の自殺数の変化を1990年ぐらいから今日まで、グラフ化しては？</p> <p>2. 健康増進リーダーの活動、サポーターの配置、地域や職場の中での健康づくりと短命県返上に向けた取り組みが行われてきているが、例えば、スマホで自分の家であつがる体操ができたり、健康マイレージをためれたり、健康教養を発信したりする弘前健康プロモーションのようなものを促進するように進めてもらいたい。</p>	<p>1. 村松委員 2. 青山委員</p>	
10	くらしづくり	Ⅱ	-	1	-	5	地域ケアの推進	くらし41	<p>高齢者が地域の中で充実した自立生活ができるように、又は生活困窮者には成果と保護の支援を図る等、地域社会で孤立することなく、生きがいを持って生活ができる適切なサービスを提供していると書かれています。</p> <p>しかし、高齢とともに、判断力も衰え、身体的にも弱くなり、親類や近隣との交流がなくなった一人暮らしの高齢者の方で、適切なサービスを受けられていない方がいました。</p> <p>その方の場合では、本人が他者との交流を嫌い、拒否する等の性格的に問題がありましたが、本人の判断力が低下しており、食事や入浴等の基本的な生活が困難な状況に置かれていました。されに、担当ワーカーの訪問も少なく、担当者の変更による高齢者本人との交渉の遅れがあり、地域の福祉施設の入所移行に1年程度の時間を要しました。</p> <p>上記のように、孤立した一人暮らしの高齢者に対し、精神的にも肉体的にも、迅速で適切な対応が必要ではないかと考えます。</p>	米塚委員	くらし25様式1から整理

No.	分野	番号				施策	資料2 ページ	意見	委員	備考	
11	くらしづくり	Ⅱ	-	1	-	3	障害者の日常生活支援	くらし45	放課後デイサービス事業を実施する事業者が増え、子どもたちが利用できるようになることは好ましいことではあるが、事業所の質についても、行政できちんと監督してほしいです。個人的には、障がいのある子どもが、地域の子もたちと接する機会が減少してしまうのではないかと、という心配もあります が…。	名越委員	
12	くらしづくり	Ⅱ	-	2	-	3	障がい者の地域生活移行支援	くらし51	超高齢社会は、これまで障がいのある方を介護してきた親世代が、高齢となり、自宅で介護できなくなる、という事態をもたらします。つまり「2025年問題」は障がい者の生活をどこで誰が支えるのか、という問題にもなります。グループホームの整備は早急の課題です。「施設入所者の地域移行」とありますが、これは、現在施設に入所している方が、地域のグループホームに入居することを想定しているのでしょうか？自宅で親の介護を受けている方の場合、「施設利用者」とはいいますが、「入所者」とは言わないので、どちらを想定しているのか気になりました。	名越委員	
13	くらしづくり	Ⅱ	-	3	-	2	生活保護世帯の自立・就労支援	くらし59	就労意欲を高めるためには、意欲喚起だけでなく、インセンティブが必要と思われる。短期間あるいは短時間の就労で収入があった場合は、収入が増えるのか、それともその分保護費(扶助費)が減額されるのでしょうか。「保護の適正化」との関係があるかと思いますが、就労へのインセンティブを強化する方向でかんがえられないのでしょうか。	村松委員	
14	くらしづくり	Ⅱ	-	2	-	3	生活困窮者および就労困難者等の自立・就労支援	くらし61	これまで支援が行き届かなかった「ニートや引きこもり」の方を支援対象として明記したことは評価できます。しかし、こうした方々の目標を「就労」という形に設定するのは、なかなかハードルが高いように思えます。まずは、生活リズムを整えること、そして、できれば、地域のどこかに当事者同士が集まる場所を作り、そこに通えることがファーストステップかと思われます。「就労」を全面に出すと、余計に意欲を低下させてしまいかねないため、丁寧な関わりを求めます。また、学齢期に「発達障がい」の診断を受けることができず、大人になってしまった方々も見受けられますので、こうした方々も支援の対象に入れて頂きたいところです。	名越委員	
15	くらしづくり	Ⅲ	-	1	-	1	地域防災力の強化	くらし65	東日本大震災に続き、熊本地震でもそうでしたが、自助力の低い、子どもや高齢者、そして個別性の高い障がい者への支援が行き届きませんでした。地域での共助力を頼るには限界があるため、当事者や福祉関係者と協議し、福祉避難所をどのように設定し、運営するか、検討が必要かと思われます。	名越委員	

No.	分野	番号				施策	資料2 ページ	意見	委員	備考	
16	まちづくり	Ⅲ	-	1	-	1	道路網の整備	まち57	中心市街地の「駐車場整備」が重要である。この整備がないため、駐車場が無料の郊外店へ人は流動し、中心市街地が活性化できず、車を乗らない公共交通機関に頼る高齢者の買い物にも悪影響が及ぶ。駐車場は用地買収する必要はなく、用地の確保で可能。道路ネットワークの形成により市街地へのアクセス向上を図ると同様に、市街地駐車場は重要であり、本事業の「道路網の整備」に含めることはできないか。	小磯委員	
17	まちづくり	Ⅳ	-	1	-	2	省エネルギーの推進	まち10 1	①省エネルギーに取り組む内容は評価できる。しかし、省エネ・省資源の取り組みのみではなく、目的となる地球温暖化防止率先行動計画の主旨に沿い、さらに、自然エネルギー由来の電力に関しては、指標の「使用量からマイナス算入」してはどうか。 ②太陽光発電、風力発電、地熱発電などの自然エネルギー由来の使用量を「マイナス算入」することで、地域の企業及び個人に自然エネルギーPR効果を生む施策にできないか。 ③節約するだけでは発展性のある施策になり得ないのではないか。	小磯委員	
18	なりわいづくり	Ⅰ	-	1	-	2	りんご以外の主要農産物の生産力の強化	なりわい13	①農業経営の安定化と収入源の多角化を図る目的のため、米・大豆の主要農産物を推奨するのか、多角化を推奨するのか、“もも”か“ミニトマト”か、“畑わさび”なのか、最後に選択するのは農家自身であるが、「土地づくり」を支援し、多角化の道を示さないことは、無責任ではないか。 ②いくつかの作物を示し、選択できる支援の形はとれないのか。	小磯委員	
19	なりわいづくり	Ⅰ	-	3	-	1	新たな担い手の育成・確保	なりわい23	1. 農業の担い手不足は喫緊の課題であり、今の段階から取り組んでいく必要があると思います。また、人材の育成には時間がかかることから、本事業を拡充し、早めに農業の担い手の育成・確保を図るべきではないでしょうか。 2. ①「青年就農給付金事業」の『青年』は若い男性をイメージしやすく、女性後継者も重要な現在、好ましくない。「就農給付金事業」とすべき。また、女性後継者に限定したポジティブアクション(積極的施策)はできないか。人口減少にとって、地域に若い女性が定着することが重要なことから、新しい支援策を検討できないか(男女雇用機会均等法8条:特例として女性の優遇が認められる場合)。 ②新規就農者数(累計)を指標とすることは良いが、離農者数も参考値として掲示すべきではないか。	1. 森委員 2. 小磯委員	
20	なりわいづくり	Ⅰ	-	4	-	2	競争力向上のための農産物及び加工品の高付加価値化	なりわい33	加工品の開発や高付加価値化には時間がかかるのであればこそ、結果を待つて次のステップに進むよりは、戦略的に拡充していった、取組を活発化させていく必要はないでしょうか。シードルなど、今後大きく発展する可能性があるものが出てきていますので、ここで強く施策を打ち出していくべきではないでしょうか。	森委員	

No.	分野	番号			施策	資料2 ページ	意見	委員	備考		
21	なりわい づくり	I	-	4	-	3	りんご産業イ ノベーション の推進	なりわ い35	拡充方針で良いと思います。 実効性のある効果的な方をどんどん実施していけるとよいと考えます。	森委員	
22	なりわい づくり	I	-	5	-	2	農地等の生 産基盤の有 効活用	なりわ い41	①「農地活用支援隊190名」は、地域の農業者等の組織であるとの事だが、当事者のみの組織で目的が果たせるのか疑問。農地利用状況調査や意向調査に、第三者の立場、あるいは専門家の立場で、地域の農業者以外の者が加わるべき必要性はないのか。 ②農業関係者に閉ざされた調査は好ましくない。農家の収入支援策になってはいけない。 ③国補助充当のため早急なデータ整備が必要であるなら、農業者以外の者として、「非農業者の女性調査チーム編成」などの可能性はないか(人口減少課題について、女性の就労支援及び農業における女性活躍が求められるため)。	小磯委員	
23	なりわい づくり	II	-	1	-	1	弘前らしい魅 力ある観光コ ンテンツの企 画推進	なりわ い49	「新たな取り組み」「各種イベント」と説明されているが、その中心となる取り組みをいくつか「例示」すべきではないか。この報告書では、内容が分からない。	小磯委員	
24	なりわい づくり	II	-	3	-	1	観光ホスピタ リティの向上	なりわ い65	1. 観光ボランティアの育成だけでは限界が来るのではないのでしょうか。市全体のホスピタリティ向上をめざすのであれば、観光事業者のホスピタリティ向上も図るべきと考えます。せっかく弘前市を訪れた観光客が、接客に不満を持つ、料理に不満を持つ、などということがあれば、いくらよいコンテンツを持つ観光地でも、リピーターは獲得できません。今後は、事業者自らが、あるいは事業者同士でホスピタリティを改善していくための仕組み作りが必要になってくると考えます。 2. ①実績は単年度か累計か。単年度ならば何人のボランティアガイドを育成する方針なのか。もし累計ならば、他の施策も同様に、名称や算式ではなく、共通して、目標値(累計)と表記すべきではないか。また、累計目標を実績が上回った場合に、次年度の計画変更を必ず行う制度にすべきではないか。 ②多言語スマートツーリズム運営事業の実績が0円であるが、何か理由があるのか。「なりわいづくり II 観光振興: 国外への情報発信及び受入環境の整備促進」とも関連し(こちらも多言語スマートツーリズム運営事業(再掲)の実績は0円)、このテーマは、観光ホスピタリティ向上として取り組むべきであり、外国人旅行者向けの「多言語」化は最重要課題である。2016年東北観光復興元年、東京オリンピックに向けて、準備するべきではないか。	1. 森委員 2. 小磯委員	

No.	分野	番号				施策	資料2 ページ	意見	委員	備考	
25	なりわい づくり	Ⅲ	-	1	-	2	重点関連産 業等の企業 誘致	なりわ い87	雇用の創出に大きな影響を与える施策であり、人口減少対策として最重要である。しかし、「企業誘致する土地が無い」「空き物件の情報共有が不足」では活動が不十分と言わざるを得ない。特に、立地済み企業の新增設ニーズに応える活動は重要である。	小磯委員	
26	なりわい づくり	Ⅲ	-	2	-	1	魅力ある商業 地域の形成	なりわ い89	・魅力ある中心市街地の形成が目的であるため、この商業振興の「顧客」は、地元地域の人及び観光客が中心であろう。しかし、顧客を県外に求める「県外から入金できる商業形態」に踏み込んだ支援はできないか。人口減少に関する産業育成では、県外から入金できる産業が重要である。例えば、革カバン、打ち刃物、などの事例のように、県外の販路拡大を行い、県外取引額が一定以上の場合に優遇措置を設けるなど、政策誘導を試みることはできないか。	小磯委員	
27	なりわい づくり	Ⅲ	-	2	-	2	販売力の強 化	なりわ い93	①「弘前」ブランドの確立、商標登録についての具体的な施策はありますか。海外や国内都市圏へのイベント・展示会・催事等に出展する事業者に対し、補助や観光PR等で市の協力があると、販路拡大や弘前ブランドの確立に効果があるように思われます。 ②評価の中に津軽塗産業の振興に向けた新商品開発とあるが、具体的にどのように進める予定ですか。 行政と連携しての商品開発(津軽塗に限らず)の場合、開発後、継続販売されていない例も見られます。これを避けるため、行政と製造者のみではなく、販売者の意見も取り入れ、販売価格やパッケージの検討もしながらロングセラー商品を目指すことが望ましいと考えます。	鈴木委員	
28	なりわい づくり	Ⅲ	-	3	-	1	創業・起業へ の支援	なりわ い95	1. 大学生への創業支援は即効性がありません。就職率も高い状況ですので、現状で期待されても困る状況にあります。むしろ、どういう形で支援すればよいのか(ビジネスプランコンテストや創業資金の支援などではなく)、学生の起業を考える専門集団を立ち上げるなど、組織的に支援し、起業意識を涵養していく方法を考えてみてはどうでしょうか。 また、クラフト村で出展するような、プチ創業のようなものに対する支援はないのでしょうか。 2. 観光客と市民が立ち寄りやすい、人の流れの多い場所に、工芸展示販売拠点を作る必要があると思われます(弘前市立観光館2階など)。 弘前の歴史と伝統を現代に伝える工芸品を豊富にまとめることで、ブランド化と販路拡大に効果があるのではないのでしょうか。 また、運営方法として、現状では職人の方が販売に従事しなければならないことの負担が問題となっています。これを改善するために、商品知識のある販売事業者が運営にあたる必要があると考えられます。	1. 森委員 2. 鈴木委員	

No.	分野	番号				施策	資料2 ページ	意見	委員	備考	
29	なりわい づくり	Ⅲ	-	4	-	1	若年者や女性 の就職支 援	なりわ い102	一般的な資格取得だけでなく、市として戦略的に企業誘致と絡めた人材育成、支援が必要ではないでしょうか。つまり、雇用、起業、企業誘致、教育(人材育成)は一体となって考える必要があるということです。雇用増加のために企業誘致を行うということは、その企業が望む人材を地域で輩出する必要があります。単なる労働力として人材がいて、企業誘致を行うということであれば、いつまでも低賃金で働かされるだけで、所得向上につながりません。 例えば、ビッグデータの時代に、データ分析を行う人材が不足しているといわれています。となれば、大学等の教育機関において統計やデータ解析に強い人材を養成する教育プログラムを作り、そうした能力に長けた人材を輩出することをを行います。そしてその様な教育を受けた学生の出口として、データ解析会社を誘致するという一体的な考え方が必要になってくるのではないのでしょうか。 また、クラフトのまちづくりを行うのであれば、クラフトを教える教育機関の設置などで、地域人材の能力の向上を図るべきだと考えます。 いずれにしても、どのような企業を誘致したいのか、起業させたいのかによって、道筋が異なるので、戦略的な人材養成戦略、企業誘致戦略をもとに進めていくことが必要だと考えています。	森委員	
30	なりわい づくり	Ⅲ	-	4	-	2	出稼労働者 の安定就労	なりわ い105	①公共職業安定所にて「出稼労働者」は定義されているが、市として、その意味を広くとらえられないか。例えば、「家族を弘前市に残し、県外に単身赴任している労働者」とするならば、人口減少問題にとって、「住みやすい弘前市で家族は生活し、通年で出稼ぎする」ことを支援する意義がある。 ②商工業振興とは異なる施策かもしれず、戦略推進システムとして検討できないか。	小磯委員	
31	戦略推進 システム	Ⅱ	-	1	-	1	組織体制の 適正化等	システ ム49	①指標「毎年度の行政組織の見直し」=「見直し実施」では、管理指標にならないのではないかと。例えば、参考値として「人口あたり職員数」を掲載すべきではないか。 ②また、非常勤職員(非正規雇用)の管理指標も追加すべきではないか。民間企業では「期間の定めのある雇用契約」は5年を超えて無機転換となる(労働契約法)。一般労働法原則に基づいた非常勤雇用の管理を行うべきではないか。	小磯委員	

No.	分野	番号					施策	資料2 ページ	意見	委員	備考
32	戦略推進 システム	I	-	2	-	1	市民主体の 地域づくりの 推進	システ ム25	市民参加型まちづくり1%システム事業の活用について施策評価シートに記載のとおり、事業開始から5年経って継続及び新規事業も増加している。施策評価シートの改善内容にも記載されているように、支援事業の拡充が望ましいが、実際申請する側からすると、もう少し柔軟な対応が必要と思われる。担当している職員は内容を丁寧に説明してくれアドバイスもしてくれるが、補助金なので内容的な制限や細かい制限が多く事業としては利用しづらいものも発生していると思われる。この事業は市民へ活用してもらうことが目的であればもう少し柔軟な対応が必要と思われます。また、補助金の上限についての検討も必要と考えられます。	三上委員	

弘前市総合計画審議会における分科会の設置及び運営方針について

平成28年2月23日付け「弘前市経営計画の改訂について」の答申において、審議会での議論をより深化させる必要があるため、分科会の設置の実施を検討する旨の附帯意見があったところであるが、平成28年7月13日開催の平成28年度第1回弘前市総合計画審議会において、今年度、分科会を設置することとしたため、次のとおり分科会を設置することとし、その運用は原則として、弘前市総合計画審議会運営規則に準じることとし、同規則第6条に基づき、次のとおり定める。

1 所掌事務

分科会は、ひとづくり・くらしづくり分科会、まちづくり・なりわいづくり分科会とし、弘前市経営計画の「ひとづくり・くらしづくり」、「まちづくり・なりわいづくり」の分野において、それぞれ専門的に審議するものとする。

2 構成及び組織

分科会の構成及び委員は、別表のとおりとする。

3 座長

- ①各分科会に、座長を置く。座長は委員の互選により選出する。
- ②座長は、分科会の議長となり、会務を総理する。

4 会議

- ①分科会の会議は、座長が招集する。
- ②分科会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- ③分科会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、座長の決するところによる。

5 分科会の庶務

分科会の庶務は、経営戦略部ひろさき未来戦略研究センターにおいて処理する。

(別表)

【ひとづくり・くらしづくり分科会】

	氏名	所属・職名
1	村松 惠二	弘前大学名誉教授【会長職務代理者】
2	生島 美和	弘前学院大学文学部准教授
3	阿部 精一	弘前市社会教育協議会会長
4	西館 弘道	弘前市連合父母と教師の会顧問
5	中村 得仁	弘前市保育研究会会長
6	淀野 啓	一般社団法人弘前市医師会副会長
7	島 浩之	社会福祉法人弘前市社会福祉協議会事務局長
8	清野 眞由美	特定非営利活動法人弘前子どもコミュニティピーぷる代表理事
9	清野 智博	公益財団法人弘前市体育協会副会長
10	米塚 淑子	弘前地区女性会代表
11	青山 富士子	市民会議委員
12	名越 しおり	市民会議委員

【まちづくり・なりわいづくり分科会】

	氏名	所属・職名
1	森 樹男	弘前大学人文社会科学部教授【会長】
2	小磯 重隆	弘前大学教育推進機構キャリアセンター副センター長
3	熊谷 壽一	つがる弘前農業協同組合代表理事専務
4	前田 賢治	弘前商工会議所副会頭
5	北村 裕志	公益社団法人弘前観光コンベンション協会副会長
6	鈴木 明弘	公益社団法人弘前市物産協会副会長
7	太田 厚仁	公益社団法人弘前青年会議所理事長
8	山形 正臣	弘前市町会連合会副会長
9	石川 啓太郎	株式会社青森銀行弘前地区営業本部取締役本部長
10	浅利 健一	株式会社みちのく銀行執行役員弘前営業部長
11	一戸 勝美	アップルウェーブ株式会社専務取締役
12	三上 隆博	市民会議委員

資料5

議事(2) 地方創生交付金(先行型)事業の評価

○:目標値達成に有効であった
 ×:目標値達成に有効とは言えない

分野別政策	政策	政策の方向性	施策(事業群)	計画事業	経営計画 ページ	指標	目標値 H27	実績値 H27	一次評価	審議会からの評価		意見の有無
										評価	意見等	
ひとづくり	I 子育て	1 弘前っ子の誕生	1)婚活の応援	①弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業【総合戦略】	121	サポーターの登録数	30人	48人	今年度に入り成婚実績も出るなど、着実に成果が現れつつある。平成29年度からは定住自立圏事業として実施することとしている。	○	目指すべき政策の方向性及び今後の方針については妥当。ただし、政策形成の前提として、若年者の就職率、離職率、所得等の分析が必要。	○
				②若者魅力アップセミナー事業【総合戦略】	121	セミナー参加者(1回あたり)	20人	16.5人	農業従事者に配慮したスケジュールで実施したが、効果がなく、見直しが必要。過年度の受講者に対するフォローアップ研修を新たに実施する。	×		○
		3 笑顔あふれる子育て環境づくり	1)子育て・子育てへの多様な応援	⑦子育て応援企業認定制度推進事業【総合戦略】	132	認定件数	10件	12件	移住応援企業認定制度及びひろさき健やか企業認定制度と連携して事業を継続する。	○		子育て応援には保護者の働き方の改善が最も重要であり、市内企業の労働環境の改善にも努めるべき。
	III 多様な学び	3 文化・スポーツ活動の進行	2)スポーツ・レクリエーション活動の推進	④弘前スポレク祭等スポーツイベントの開催(アップルマラソン大会運営事業)	160	大会参加者数	6,000人	6,365人	県内唯一のフルマラソン大会として周知されており、健康増進と地域活性化を図るためにも継続して実施し、今後は他の大会との差別化を図るため公認コースの取得について検討する。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	
				4)東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進	①東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業【総合戦略】	163	スポーツ合宿誘致件数	3件	3件	事前合宿誘致国決定後は、スポーツ振興のみならず教育、観光、商工、農林分野との政策間連携により、オール弘前体制で受入体制を整える。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。
			2)社会環境の整備	③ひろさき健やか企業認定制度推進事業【総合戦略】	167	認定件数	5件	22件	認定企業に対する支援策について、金融機関と連携し拡充していく。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	
くらしづくり	I 健康	2 ところから健康づくり	2)社会環境の整備	③ひろさき健やか企業認定制度推進事業【総合戦略】	167	認定件数	5件	22件	認定企業に対する支援策について、金融機関と連携し拡充していく。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	
	II 福祉	4 自立・就労支援の充実	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	③都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業(ひろさきワーク・チャレンジプログラム)【総合戦略】	179	体験移住者	15人	21人	加速化交付金及び推進交付金を活用し、シングルマザー支援や就労準備支援、就労訓練にも着手する。	○	これまで支援が行き届かなかった就労困難者に対する支援が打ち出されたことは評価できる。ただし、当初から就労を前面に出すのではなく、生活支援等のそれぞれの段階に合わせた丁寧な支援策が必要。	○
まちづくり	II 都市環境	1 快適な都市空間の形成	3)利活用による空き家・空き地の解消	①空き家・空き地の利活用事業【総合戦略】	193	施策実施数	30件	15件	県外からの移住者のマッチングが図られていないためPRを工夫し、バンクの物件数の充実とマッチング件数を増加させることで不動産流動化を促進する。	×	特筆すべき意見はなし。KPIが未達成であるため、事業内容の改善を図らねばならない。	
		2 魅力あふれる弘前づくりの推進	3)弘前公園周辺等の魅力向上	藤田記念庭園利活用事業	196	藤田記念庭園入園者数	43,000人	52,197人	年間を通じて市民や観光客が訪れる魅力ある施設整備を進め、庭園の利活用に向けた事業の企画・運営を積極的に行う。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	

分野別政策	政策	政策の方向性	施策(事業群)	計画事業	経営計画ページ	指標	目標値H27	実績値H27	一次評価	審議会からの評価		意見の有無
										評価	意見等	
なりわいづくり	I 農林業振興	2 農産物等の販売力の強化	1)国内における農産物の消費拡大及び販路開拓	②地元産米消費宣伝事業	218	新たな商品開発・販路開拓に取り組む案件	3件	1件	地元産米の消費拡大のためには、同じ地区での試食販売イベントを継続し、定着を図る必要がある。	×	特筆すべき意見はなし。KPIが未達成であるため、事業内容の改善を図られたい。	
			2)りんご等の輸出の強化	③りんご海外販売促進サポート事業【総合戦略】	219	台湾以外への国産りんご輸出量	7,000トン	8,416トン	りんご輸出に係る数量・販売額ともに過去最高の記録を更新しているが、この状況を維持・発展させるため、新たな輸出先のマッチング等への支援が必要。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	
		3 担い手の育成と経営安定化に向けた支援	1)新たな担い手の育成・確保	⑤ひろさき農業インターンシップ事業【総合戦略】	221	実習生数	15人	4人	昨年度の実績を踏まえ、実習生が参加しやすいように、体験日数や作業内容など見直しを行う。	×	農業の担い手不足は喫緊の課題であり、今から取り組んでいく必要がある。	○
				⑥都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業(就労支援カレッジ受入事業)【総合戦略】	221	体験移住者	15人	21人	新たな受け入れ農家等を掘り起し、研修生の増加に向け拡充を図る。	○	また、人材育成には時間がかかるため、取り組みを拡充し、早期に担い手の育成・確保を図るべき。	○
	4 農業の新たなチャレンジ	1)企業との契約栽培の推進	①新規契約栽培支援事業【総合戦略】	223	契約栽培に取り組む栽培面積	5ha	4.7ha	天候や作物価格等の影響から契約栽培を打ち切る農家も現れているが、農作物の安定生産と所得安定のため事業内容の見直しを検討する。	×	特筆すべき意見はなし。KPIが未達成であるため、事業内容の改善を図られたい。		
	II 観光振興	1 観光資源の魅力の強化	1)弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進	弘前城石垣修理PRイベント事業(事業廃止)	-	行催事・イベント観光入込客	5,880千人	5,018千人	曳家ウィーク等を実施 弘前城本丸石垣修理に伴う天守曳屋は一旦終了のため廃止	○	事業終了のため特筆すべき意見等なし。	
			2 戦略的な誘客活動の展開	1)観光情報の効果的な発信	①大都市観光PRキャンペーン事業	229	地域ブランド調査観光意欲度	20位	39位	首都圏での観光PRイベント等において、継続的に情報発信することにより誘客促進の効果が期待できるため、実施結果や相手方の感触を踏まえて事業を実施する。	×	特筆すべき意見はなし。KPIが未達成であるため、事業内容の改善を図られたい。
		②青函DC推進事業			230	地域ブランド調査観光意欲度	20位	39位	新たに創発した観光リソースを、来年度のアフターDCやその先につながるよう旅行会社やメディア等にセールスしていく。	×		
		③おいでよひろさき魅力発信事業			230	地域ブランド調査観光意欲度	20位	39位	メディア等への積極的な働きかけを行い認知度アップに取り組む。	×		
		⑤旅行エージェント等情報発信強化事業			231	地域ブランド調査観光意欲度	20位	39位	旅行会社やメディア等を対象としたモニターツアー、会社訪問については、コンスタントに実施することで効果が得られるため、今後も継続していく。	×		
		⑥ひろさき観光情報発信事業			231	地域ブランド調査観光意欲度	20位	39位	テレビ等のマスメディアを通じた情報発信は一定の効果を果たしたため終了する。ミシュラン・グリーンガイド案内看板の設置は継続し増設する。	×		
		4 広域連携による観光の推進	1)広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化	③北海道新幹線新函館開業対策事業【総合戦略】	235	津軽広域観光圏域観光入込客数	11,500千人	11,008千人	北海道新幹線開業及び青函DCの効果を最大限に獲得するため、函館市などとの連携を更に促進する。	×	特筆すべき意見はなし。KPIが未達成であるため、事業内容の改善を図られたい。	

分野別政策	政策	政策の方向性	施策(事業群)	計画事業	経営計画 ページ	指標	目標値 H27	実績値 H27	一次評価	審議会からの評価		意見の有無
										評価	意見等	
なりわいづくり	Ⅲ 商工業振興	1 地域を牽引する産業の育成	1)重点3分野の強化	②食産業育成事業【総合戦略】	241	施策活用企業数	8社	16社	販路拡大の面では一定の成果を上げたものの、首都圏・西日本への販路拡大は依然として課題であることから、継続して支援を行う。	○	県外への販路拡大、県外からの外貨を獲得できる産業の育成が課題であり、これを改善する支援策の検討が必要。	○
				③精密・医療産業育成事業【総合戦略】	242	施策活用企業数	7社	30社	引き続きものづくり企業の精密・医療分野への参入を促進するため各種取組を継続するとともに、現在策定中のライフ・インベーション戦略に基づき、健康医療産業の集積に向けて、新たな補助制度などを検討。	○		○
				④アパレル産業育成事業【総合戦略】	243	施策活用企業数	2社	2社	アパレル産業に係る企業の集積とファッションによるまちづくりを推進していくための支援を継続し、効果的な取組となるよう生産技術や人材の活用を図る。	○		○
		2 商活動の活性化	1)魅力ある商業地域の形成	①まちなかクラフト村づくり推進事業【総合戦略】	245	一日平均利用者数	40人	36人	クラフト村は平成28年度から本格オープンとなることから、運営方法や制度設計について見直しを図りながら実施する。	○	クラフトのまちづくりを行うのであれば、クラフトを教える教育機関の設置などで地域人材の能力の向上を図るべき。また、クラフト村で出展するようなプチ創業のようなものに対する支援の検討も必要。	○
				③空き店舗活用支援事業	246	出店件数	8件	11件	平成28年度からは、新たに空き地を活用して店舗を建設する場合も対象とするなど、賑わい創出のため空き店舗以外の空き家全般も視野に入れ、事業の拡充を図る。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	
			2)販売力の強化	①物産の販路拡大・販売促進事業【総合戦略】	249	販路開拓等協議件数	5件	10件	平成28年度からは、県内唯一の国指定の伝統的工芸品である津軽塗産業の振興に向けて、マーケティングを意識した新商品を開発し、ブランディングの再確立を図る。	○	海外や国内都市圏へのイベント・展示会等に出展する事業者に対し、補助や観光PR等で行政の協力があると、販路拡大や弘前ブランドの確立に効果的と思われる。商品開発については、行政と製造者のみではなく、販売者の意見も取り入れ、販売価格やパッケージの検討もしながらロングセラー商品を目指すことが望ましい。	○
		3 経営力の向上	1)起業・創業への支援	②新分野チャレンジ支援事業【総合戦略】	251	事業化支援件数	6件	(2件)	H28に2件の事業化支援の実績あり。(支援決定はH27) 商工会議所青年部と連携し、ビジネスプランコンテストから起業までの流れがスムーズになるよう、役割等を調整し、新たなビジネスを創出・育成するための環境整備への支援を継続する。	×	特筆すべき意見はなし。KPIが未達成であるため、事業内容の改善を図られたい。	
				③学生発ベンチャー創出支援事業【総合戦略】	252	学生ベンチャー創出支援件数	1件	8件	補助金活用者が一大学の学生に留まっていることから、大学等と連携し制度の活用を周知する。	○	大学生への創業支援は即効性がない。学生の起業を考える専門集団を立ち上げるなど、組織的に支援し、起業意識を涵養していく方法を検討すべき。	○
		4 雇用・就労者への支援の充実	1)雇用確保と就労支援	④大学・企業連携地元就職推進事業【総合戦略】	255	アンケート回収率(企業)	50%	58%	地元の中小企業が実施できる形式でのインターンシップの活用により、事業者と学生のマッチングを検討する。	○	雇用、起業、企業誘致、人材育成を一体的に考え、戦略的に企業誘致と絡めた人材育成、支援を検討すべき。	○
						アンケート回収率(学生)	50%	57%				
						市内大学生の地元就職率	47%	33.7%				
				⑤若年者と女性のための資格取得支援事業【総合戦略】	256	受講者数のうち就職者数の割合	60%	66%	就職率66%と実績で出ていることから、実施結果や受講者のニーズを踏まえ、講座科目を増やすなどし、引き続き事業を実施する。	○	どのような資格取得にニーズがあるのか、地域企業のニーズと一致しているのか分析が必要。若年かつ女性の地域定着が重要であるが、職業能力訓練受講を通じて、資格取得以外での支援についても検討すべき。	○
		⑥建設業未来の人づくり支援事業【総合戦略】	256	実施事業数	3件	1件	建設業の振興、人材確保のため、民間の組合が実施する事業に対する助成を継続するとともに、事業者と高校生との意見交換会等については実施内容を検討する。	×	特筆すべき意見はなし。KPIが未達成であるため、事業内容の改善を図られたい。			

分野別政策	政策	政策の方向性	施策(事業群)	計画事業	経営計画ページ	指標	目標値H27	実績値H27	一次評価	審議会からの評価		意見の有無
										評価	意見等	
戦略推進システム	I オール弘前体制の構築	1 市民対話の促進と情報発信力の強化	3)シティプロモーションの推進	⑤シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業【総合戦略】	264	シティプロモーションパワーアップ戦略による国内外への情報発信件数	20件	31件	加速化交付金及び推進交付金を活用し、国内外へ積極的にPRするとともに、新たな観光コンテンツ開発や地域資源のブランド化に取り組む。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	
						シティプロモーションパワーアップ戦略関連イベント来場者数	300人	550人				
				弘前城天守映像化事業		弘前城入園者数	354,000人	379,349人	今後は、シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業の中で、当市のPRを一体的に情報発信することとし、事業を統合。	○	特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。	
弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略【移住対策】				移住者受入推進事業【総合戦略】	287	移住体験者	1人	1人	地域おこし協力隊を活用し、移住相談機能の強化や地域の活性化を図る。	○	人口減少について、県外大学等へ進学した若者をどれだけ就職でUターンさせることができるかが最重要課題であると考えます。	○
				弘前発信・発見・体験事業【総合戦略】	287	移住体験ツアー参加者数(1回あたり)	15人	5人	移住セミナーでの相談対応や体験ツアーなどの取り組みがきっかけとなり移住に結びつくなど着実に成果が現れている。	×		○
				弘前市移住応援企業認定制度推進事業【総合戦略】	287	認定件数	3件	12件	認定企業の業種に偏りがあることから、制度の周知やインセンティブについて研究し、制度の充実を図る。	○		○
				弘前版生涯活躍のまち(CCR C)推進事業【総合戦略】	288	東京圏在住高齢者(弘前市及び周辺地域出身者)の移住意向に関するWebアンケート参加者	10人	15人	策定済みの生涯活躍のまち構想を推進し、連携する事業者の掘り起こしを図る必要がある。	○		特筆すべき意見はなく、次年度以降も継続実施が妥当。
移住お試しハウスを活用したお試し居住パッケージ利用者	5組	2組										